



東京電力株式会社

2013年3月期第3四半期
決算補足資料

2013年2月4日

東京電力株式会社

～将来見通しについて～

東京電力株式会社の事業運営に関する以下のプレゼンテーションの中には、「今後の見通し」として定義する報告が含まれております。それらの報告はこれまでの実績ではなく、本質的にリスクや不確実性を伴う将来に関する予想であり、実際の結果が「今後の見通し」にある予想結果と異なる場合が生じる可能性があります。



I . 2013年3月期第3四半期決算の概要



概要

- 燃料費調整制度の影響により電気料収入単価が上昇したことや販売電力量が増加したことに加え、料金改定による影響などから、売上高は連結・単独ともに増収。
- 原子力発電の減少により火力燃料の消費量が増加したことに加え、燃料価格の上昇などにより、燃料費が増加したことなどから経常費用が増加したため、経常損益は連結・単独ともに損失。
- また、特別利益として原子力損害賠償支援機構資金交付金、固定資産売却益、有価証券売却益および退職給付制度改定益を計上したものの、東北地方太平洋沖地震に伴う災害特別損失や原子力損害について算定可能な賠償の見積額を原子力損害賠償費として特別損失に計上したことなどから、四半期純損益は連結・単独ともに損失。

● 売上高	：【連結】 4兆3,342億円 （前年同期比+14.0%），	【単独】 4兆1,833億円 （同+15.4%）
● 経常損益	：【連結】 -1,950億円 （前年同期比+254億円），	【単独】 -2,294億円 （同+276億円）
● 四半期純損益	：【連結】 -22億円 （前年同期比+6,207億円），	【単独】 -149億円 （同+6,225億円）
● 自己資本比率	：【連結】 11.5% （前期末比+6.4ポイント），	【単独】 9.9% （同+6.4ポイント）

業績予想修正

- 販売電力量の通期見通しを下方修正したことなどによる売上高の減収、円安の進行などによる燃料費の増加等に加え、第3四半期の特別損失の実績を織り込んだことなどから、連結・単独ともに下方修正。

● 売上高	：【連結】 6兆100億円程度 （対前回予想-0.2%程度），	【単独】 5兆8,050億円程度 （同-0.3%程度）
● 経常損益	：【連結】 -3,800億円程度 （対前回予想-450億円程度），	【単独】 -4,250億円程度 （同-550億円程度）
● 当期純損益	：【連結】 -1,200億円程度 （対前回予想-750億円程度），	【単独】 -1,350億円程度 （同-800億円程度）



業績概要 (連結・単独)

(上段：連結、下段：単独)

(単位：億円)

	2013年3月期 第3四半期累計期間	2012年3月期 第3四半期累計期間	比較	
			増減	比率(%)
販 売 電 力 量 (億kWh)	1,976	1,930	46	102.4
売 上 高 (連) (単)	43,342	38,008	5,334	114.0
	41,833	36,236	5,596	115.4
営 業 費 用	44,487	39,452	5,034	112.8
	43,313	38,041	5,271	113.9
営 業 損 益	-1,144	-1,443	299	-
	-1,480	-1,805	324	-
経 常 収 益	43,828	38,571	5,257	113.6
	42,161	36,705	5,455	114.9
経 常 費 用	45,779	40,776	5,002	112.3
	44,455	39,276	5,179	113.2
経 常 損 益	-1,950	-2,205	254	-
	-2,294	-2,570	276	-
特 別 利 益	8,550	16,198	-7,647	-
	8,582	16,195	-7,612	-
特 別 損 失	6,533	20,016	-13,483	-
	6,533	19,989	-13,456	-
四 半 期 純 損 益	-22	-6,230	6,207	-
	-149	-6,375	6,225	-
自 己 資 本 比 率 (%)	11.5	6.1	5.4	-
	9.9	4.4	5.5	-
R O A (%)	-0.7	-1.0	0.3	-
	-1.0	-1.2	0.2	-
1 株 当 た り 四 半 期 純 損 益 (円)	-1.39	-388.77	387.38	-
	-9.35	-397.46	388.11	-

販売電力量

	2013年3月期					(単位：億kWh、%)	
	第1四半期	第2四半期	第2四半期 累計期間	第3四半期	第3四半期 累計期間	2013年3月期 今回見通し	前回 見通し
特定規模需要以外	231.5 (1.3)	265.2 (-1.5)	496.6 (-0.3)	246.3 (5.8)	742.9 (1.7)	1,065.7 (-0.4)	1,061.9 (-0.7)
電灯	207.8 (1.3)	232.5 (-1.4)	440.3 (-0.1)	222.7 (6.1)	663.0 (1.9)	957.1 (-0.1)	955.0 (-0.3)
低圧	18.6 (2.0)	28.4 (-2.9)	47.0 (-1.0)	20.2 (4.3)	67.2 (0.5)	91.2 (-2.6)	89.7 (-4.2)
その他の	5.0 (-3.4)	4.3 (0.6)	9.4 (-1.6)	3.5 (-0.4)	12.8 (-1.3)	17.3 (-3.7)	17.3 (-4.1)
特定規模需要	392.6 (5.2)	444.4 (3.2)	837.0 (4.1)	396.2 (0.2)	1,233.2 (2.8)	1,642.3 (1.8)	1,665.4 (3.3)
業務用	160.0 (9.5)	196.3 (5.9)	356.2 (7.5)	164.3 (3.6)	520.5 (6.2)	-	-
産業用その他	232.6 (2.4)	248.2 (1.2)	480.8 (1.8)	231.9 (-2.1)	712.6 (0.5)	-	-
販売電力量計	624.1 (3.7)	709.6 (1.4)	1,333.7 (2.4)	642.5 (2.3)	1,976.1 (2.4)	2,708.0 (1.0)	2,727.3 (1.7)

注：四捨五入にて記載。()内は対前年伸び率。

【2013年3月期 第3四半期実績】

○ 前年度の東日本大震災の影響からの反動増などにより、前年同期比2.4%とプラスの伸び。

【2013年3月期 通期見通し】

○ 前年度の節電や東日本大震災の影響からの反動増や、夏期の気温が前年に比べ高く推移し、冷房需要が増加したことなどから、前年比1.0%と2年ぶりにプラスの伸びとなる見通し。

発受電電力量

	2013年3月期					(単位：億kWh、%)	
	第1四半期	第2四半期	第2四半期 累計期間	第3四半期	第3四半期 累計期間		
発受電計	652.9 (1.8)	779.1 (2.9)	1,432.0 (2.4)	712.5 (1.0)	2,144.5 (1.9)		
自社	556.7	636.3	1,193.0	589.1	1,782.1		
水力	34.3	30.4	64.7	21.2	85.9		
火力	522.3	605.7	1,128.0	567.8	1,695.8		
原子力	-	-	-	-	-		
新エネルギー	0.1	0.2	0.3	0.1	0.4		
他社	100.2	152.8	253.0	139.6	392.6		
揚水	-4.0	-10.0	-14.0	-16.2	-30.2		

注：()内は対前年伸び率。

<参考>

【月間平均気温】

	(単位：℃)		
	10月	11月	12月
今年	18.6	11.7	6.3
前年差	0.1	-2.1	-0.1
平年差	1.0	-0.5	-1.2

注：当社受持区域内にある9地点の観測気温を、当該気象台に対応した当社支店の電力量規模に応じて加重平均した平均気温。



2013年3月期第3四半期業績 (対前年同期実績)

(単位：億円)

	2013年3月期 第3四半期累計期間実績		2012年3月期 第3四半期累計期間実績		増減	
	連結	単独	連結	単独	連結	単独
売上高	43,342	41,833	38,008	36,236	5,334	5,596
営業損益	-1,144	-1,480	-1,443	-1,805	299	324
経常損益	-1,950	-2,294	-2,205	-2,570	254	276
四半期純損益	-22	-149	-6,230	-6,375	6,207	6,225

< 収支実績比較 (単独ベース) >

	収支好転要因 (億円)	収支悪化要因 (億円)	(億円)
経常収益	・電気料収入の増	【参考】 燃調収入:12/3 3Q: ▲920億円→13/3 3Q: 1,040億円	5,344
	・販売単価の上昇 (12/3 3Q: 17.47円/kWh → 13/3 3Q: 19.77円/kWh)		
	・販売電力量の増 (12/3 3Q: 1,930億kWh → 13/3 3Q: 1,976億kWh)		
	・地帯間・他社販売電力料の増		47
経常費用	・その他収入の増		64
	・人件費の減		86
費用	・減価償却費の減		312
	・支払利息の減		60
	・原子力バックエンド費用の減		329
	・燃料費の増	-4,317	-4,317
	・修繕費の増	-407	-407
	・購入電力料の増	-719	-719
経常損益	・支払利息の減		60
	・租税公課の増		-80
特別損失	・原子力バックエンド費用の減		329
	・その他費用の増		-443
経常損益			+276億円
四半期純損益	・濁水準備金		104
	・原子力発電工事償却準備金		0
	・特別損失の減	-7,612	-7,612
四半期純損益			+6,225億円

【消費量面】

- 原子力発電電力量の減 -2,470億円
- 発電電力量の増 -470億円
- 融通他社受電の増など 600億円

【価格面】

- 燃料価格の変動など -1,850億円
- 為替レートの円安化 -200億円

【特別利益の減】

- 支援機構資金交付金の減 -8,835億円
- 固定資産売却益の増 314億円
- 有価証券売却益の増 171億円
- 退職給付制度改定益 736億円

【特別損失の減】

- 災害特別損失の減 2,867億円
- 原子力損害賠償費の減 10,163億円
- 有価証券売却損の減 425億円

(注) 経常費用の差異要因は「経常費用の対前年同期比較 (単独)」P20~22参照。

特別利益

◇原子力損害賠償支援機構資金交付金

（単位：億円）

内 訳	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期		これまでの累計
			第2四半期まで	第3四半期まで	
○原子力損害賠償支援機構法第41条第1項第1号の規定に基づく交付金	—	(※1)24,262	—	6,968	31,230

(注) 借方：貸借対照表『未収原子力損害賠償支援機構資金交付金』に整理

(※1) 原子力損害賠償補償契約に基づき受け入れた政府補償金1,200億円を控除した後の値。

◆災害特別損失

（単位：億円）

内 訳	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期		これまでの累計
			第2四半期まで	第3四半期まで	
○福島第一原子力発電所1～4号機に関するもの ・福島第一原子力発電所の事故の収束及び廃止措置等に向けた費用・損失 ・福島第一原子力発電所1～4号機の廃止に関する費用・損失	6,333	2,871	—	241	9,445
○その他 ・福島第一原子力5・6号機及び福島第二原子力の原子炉の安全な冷温停止状態を維持するため等に要する費用・損失 ・福島第一原子力発電所7・8号機の増設計画の中止に伴う損失 ・火力発電所の復旧等に要する費用・損失 ・流通設備等の復旧や資機材の輸送に要する費用・損失 など	3,842	103	—	10	3,956
合 計	10,175	2,974	—	(※2) 252	13,402

(※2) 2013年3月期第2四半期に営業外費用に整理した金額を含む。

◆原子力損害賠償費

（単位：億円）

内 訳	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期		これまでの累計
			第2四半期まで	第3四半期まで	
○個人に係るもの ・避難等対象者が負担した検査費用、避難費用、一時立入費用、帰宅費用などの損害見積額 ・避難等対象者の精神的苦痛に対する損害見積額 ・自主的避難等に係る損害見積額 ・避難等対象区域内に住居又は勤務先がある勤労者の避難指示等に伴う給与等減収見積額	—	11,740	387	1,446	13,186
○法人・事業主に係るもの ・避難等対象区域内で業を営む者の避難等指示等に伴う営業損害見積額 ・政府等による農林水産物の出荷制限指示等に伴う損害見積額 ・農林漁業・観光業などに係る風評被害見積額 ・間接被害などその他損害見積額	—	9,865	487	2,313	12,179
○その他 ・財物価値の喪失または減少等に伴う損害見積額 ・福島県民健康管理基金	—	4,843	1,483	2,521	7,365
○政府補償金受入額 ・原子力損害賠償補償契約に関する法律の規定による補償金（政府補償金）の受入額	—	-1,200	—	—	-1,200
合 計	—	25,249	2,358	6,281	31,530

特別損失

主要諸元	2013年3月期		
	第3四半期 累計期間実績	通期見通し	
		今回(2月4日時点)	前回(10月31日時点)
販売電力量(億kWh)	1,976	2,708	2,727
全日本通関原油CIF価格(\$/b)	113.99	113程度	112程度
為替レート(円/\$)	79.96	81程度	80程度
出水率(%)	91.5	93程度	98程度
原子力設備利用率(%)	-	-	-

参考	2012年3月期実績	
	第3四半期 累計期間実績	通期実績
販売電力量(億kWh)	1,930	2,682
全日本通関原油CIF価格(\$/b)	113.12	114.18
為替レート(円/\$)	78.99	79.08
出水率(%)	104.4	104.3
原子力設備利用率(%)	21.5	18.5

(単位：億円)

影響額	2013年3月期		【参考】
	通期見通し		2012年3月期
	今回(2月4日時点)	前回(10月31日時点)	通期実績
全日本通関原油CIF価格(1\$/b)	220程度	220程度	180
為替レート(1円/\$)	330程度	330程度	280
出水率(1%)	20程度	20程度	15
原子力設備利用率(1%)	-	-	150
金利(1%)	260程度	260程度	230

(注) 「全日本通関原油CIF価格」「為替レート」「出水率」「原子力設備利用率」は、年間の燃料費への影響額を、「金利」は支払利息への影響額をそれぞれ示している。

（単位：億円）

	2013年3月期 通期見通し (2月4日時点)		2013年3月期 通期見通し (10月31日時点)		増 減	
	連結	単独	連結	単独	連結	単独
売上高	60,100	58,050	60,250	58,250	-150程度	-200程度
営業損益	-2,750	-3,150	-2,250	-2,600	-500程度	-550程度
経常損益	-3,800	-4,250	-3,350	-3,700	-450程度	-550程度
当期純損益	-1,200	-1,350	-450	-550	-750程度	-800程度

＜経常損益の増減要因（単独ベース）＞

経常損益予想 (前回: 10月31日時点) **-3,700億円**

【費用側要因】

-250億円

○営業費用の増	-350億円
・燃料費の増	-300億円
・その他（購入電力料の増など）	-50億円
○営業外費用の減（雑損失の減など）	+100億円

【収益側要因】

-300億円

○売上高の減	-200億円
・電気料収入の減など	
○営業外収益の減（受取配当金の減など）	-100億円

経常損益予想 (今回: 2月4日時点) **-4,250億円（550億円悪化）**

＜参考＞

当期純損益予想 (前回: 10月31日時点) **-550億円**

・経常損益の悪化	-550億円	
・湯水準備金	+50億円	-800億円
・特別損益(機構資金交付金、資産の売却益、年金見直し 災害特別損失、原子力損害賠償費)	-300億円	

当期純損益予想 (今回: 2月4日時点) **-1,350億円（800億円悪化）**

（数値の前の符号について、「+」は利益へのプラス影響、「-」は利益へのマイナス影響を示す）

(単位：億円)

	2013年3月期 通期見通し (2月4日時点)		2012年3月期 通期実績		増 減	
	連結	単独	連結	単独	連結	単独
売上高	60,100	58,050	53,494	51,077	6,600程度	6,950程度
営業損益	-2,750	-3,150	-2,725	-3,191	同程度	50程度
経常損益	-3,800	-4,250	-4,004	-4,083	200程度	-150程度
当期純損益	-1,200	-1,350	-7,816	-7,584	6,600程度	6,250程度

<損益の増減要因 (単独ベース) >

経常損益【2012年3月期実績】 **-4,083億円**

【費用側要因】

○営業費用の増	-6,900億円
・燃料費の増	-5,250億円
・修繕費の増	-850億円
・購入電力料の増	-850億円
・その他費用の減	+50億円
【消費面】	-2,800億円
・電力需要の増による増	-300億円
・原子力発電の減による増	-3,050億円
・融通・他社受電の増による減	+800億円
・水力発電受電の減による増など	-250億円
【価格面】	-2,450億円
・為替レートの円安化による増	-600億円
・燃料構成の変動による増など	-1,850億円
○営業外費用の減 (雑損失の減など)	+150億円

費用側の影響額 合計 **-6,750億円**

【収益側要因】

○売上高の増	+6,950億円
・電気料収入の増	+6,600億円
{うち、販売電力量の増による増	+450億円
販売単価の上昇による増	+6,150億円
・その他収入の増	+350億円
・燃料費調整制度による影響	+1,600億円
・料金改定による影響	+3,760億円 など
○営業外収益の減 (受取配当金の減など)	-350億円

収益側の影響額 合計 **+6,600億円**

経常損益【2013年3月期見通し】 **-4,250億円 (150億円悪化)**

・ 湯水準備金	+100億円		
・ 特別損益 (支援機構資金交付金、資産の売却益、年金見直し 災害特別損失、原子力損害賠償費など)	+2,800億円	+2,900億円	(6,400億円好転)

当期純損益【2013年3月期見通し】 **-1,350億円 (6,250億円好転)**

(数値の前の符号について、「+」は利益へのプラス影響、「-」は利益へのマイナス影響を示す)

燃料消費実績および見通し

	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 実績	2012年度 今回見通し	【参考】2012年度 前回見通し (10/31)	2012年度 第3四半期実績	【参考】 2011年度 第3四半期
LNG (万トン)	1,851	1,946	2,288	2,382	2,395	1,751	1,674
石油 (万kl)	437	475	808	1,110	1,109	770	491
石炭 (万トン)	354	302	322	297	317	201	216

注：月次消費実績については、当社ウェブサイトをご参照ください。

URL: <http://www.tepco.co.jp/tepconews/pressroom/consumption-j.html>

うちLNG短期契約・スポット
調達分は約450万t

国別・プロジェクト別受入実績

石油

原油

(単位：千kl)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
イソトネシア	1,642	901	1,355	1,480
フルネイ	—	—	—	—
中国	—	—	—	—
ハトナム	157	45	—	—
オーストラリア	227	141	150	306
スーダン	569	157	70	566
カホソ	—	—	—	120
その他	139	79	38	64
受入計	2,734	1,323	1,613	2,535

重油

(単位：千kl)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
受入計	5,975	3,055	3,002	5,774

LNG

(単位：千t)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
アラサカ	523	422	418	—
フルネイ	4,074	4,122	4,122	4,015
アフタビ	4,942	4,870	4,761	4,914
マレーシア	4,091	3,862	3,874	3,867
イソトネシア	107	109	166	54
オーストラリア	964	281	352	239
カタール	118	238	292	178
タウイン	2,217	2,388	2,131	1,950
カルハット	685	757	561	689
サハリソ	—	1,807	2,069	2,119
スポット契約	2,342	723	2,042	6,063
受入計	20,063	19,579	20,788	24,088

石炭

(単位：千t)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
オーストラリア	3,054	3,384	2,915	3,310
米国	—	40	—	—
南アフリカ	—	—	—	—
中国	35	—	—	—
カナダ	45	—	87	—
イソトネシア	—	—	48	—
ロシア	—	—	—	—
受入計	3,134	3,424	3,050	3,310

注：端数処理の関係で合計が一致しない場合がある

<コスト削減>

今年度の計画は東電本体で3,518億円、子会社・関連会社で280億円。いずれも達成できる見込み。

<資産売却>

今年度（第3四半期末時点）実績は、不動産868億円、有価証券49億円、子会社・関連会社629億円。

		2011年度		総合特別事業計画 (2012 - 2021年度)	2012年度	
		計画値	実績（計画比）	計画内容	計画値	達成見込み
コスト削減	東電本体	2,374億円	2,523億円（+149億円）	<ul style="list-style-type: none"> 2012 - 2021年度で3兆3,650億円※¹削減 2012 - 2021年度で2,478億円の コスト削減 	3,518億円※ ¹	年度計画を 達成できる見込み
	子会社・ 関連会社	—	—		280億円	年度計画を 達成できる見込み
		計画値	実績（計画比）	計画内容	計画値	3Q累積期間実績 (進捗率)
資産売却	不動産	単体：152億円	単体：431億円（+279億円） グループ全体：502億円	<ul style="list-style-type: none"> 原則2011-2013年度で、 グループ全体で2,472億円売却 2012年度に売却額を大幅前倒し (+1,162億円) 原則2011-2013年度で、 グループ全体で3,301億円売却 売却の前倒し 原則2011-2013年度で、 1,301億円相当（45社）売却 売却の前倒し 	1,598億円	868億円 (54%)※ ²
	有価証券	単体：3,004億円	単体：3,141億円（+137億円） グループ全体：3,176億円		72億円	49億円 (68%)
	子会社・ 関連会社	328億円	470億円（+142億円）		433億円	629億円 (145%)

※1：設備投資削減による減価償却費等のコスト削減額を含む。

※2：物件整備を進めた後、年度末に向けて売却が進捗する見込み。

- ✓ 「総合特別事業計画（2012年5月9日）」に基づき、設備投資負担を抑制するため火力電源の新規開発・リプレースにあたっては入札を行い、原則として他の事業者から電力購入を実施する方針。
- ✓ 資源エネルギー庁が策定した「新しい火力電源入札の運用に係る指針（同年9月18日）」を踏まえ、同年11月5日、入札募集の実施を発表。
- ✓ 当社は、アライアンスを通じて、パートナー企業と共同で応札する可能性などを検討していく。
- ✓ なお、「改革集中実施アクション・プラン（同年11月7日）」では、今回募集予定の260万kWに加え、1,000万kW規模の募集計画を2013年に策定することとしている。

<入札募集の概要>

- 供給開始時期：2019年6月から2021年6月までの間（一括募集）
- 募集規模：260万kW
- 電源のタイプ：ベース型電源（年間契約基準利用率70～80%）
- 上限価格：9.53円/kWh

<入札実施のスケジュール>

2012年11月 5日（月）	入札実施の公表
2012年11月13日（火）	入札募集要綱案を公表、事前説明会を開催
2012年11月13日（火）～11月27日（火）	入札募集要綱案に対する意見募集（RFC: Request for Comments）
2012年12月13日（木）	意見募集（RFC）に対する回答を公表 入札募集要綱案（見直し後）を公表
2012年12月14日（金）	第1回 火力電源入札ワーキンググループ※（火力電源入札WG）
2013年2月上旬	入札説明会
2013年2月上旬～5月下旬	入札募集期間
2013年6月末	落札候補者の決定 評価報告書案を火力電源入札WGへ提出
2013年7月末日処	落札者を決定
2013年10月末日処	契約締結を予定

※ 中立的機関として、経済産業省が総合資源エネルギー調査会総合部会電気料金審査専門委員会の下に設置したもの。
入札要綱案および評価報告書案の審査を行う。

- ✓ 企業再生やコスト削減、調達実務等に長けた外部有識者を委員とし、調達取引を外部の視点から厳しく審査する「調達委員会」を設置（2012年11月19日）。

委員 長：宇田 左近（元 日本郵政（株）専務執行役）
委員：仲田 裕一（元 川崎製鉄（株）資材部長、原料部長）
後藤 治（A.T.カーニー（株）パートナー）
オブザーバー：山口 博（代表執行役副社長）
高橋 彰（常務執行役）
武部 俊郎（常務執行役）
事務局：村松 衛（常務執行役 経営改革本部事務局長（共同））
横田 昌史（執行役 経営改革本部事務局長代理）

<設置目的>

- ▶ 企業再生やコスト削減に長けた外部有識者と協働し調達取引を審査することにより、「総合特別事業計画」および「改革集中実施アクション・プラン」で掲げたコスト削減目標※を確実に実現・深掘りする。
※総合特別事業計画：10年平均3,365億円。 改革集中実施アクション・プラン：総合特別事業計画からさらに年1,000億円の上積み。
- ▶ 調達構造や調達慣行に踏み込み、従来の調達取引を抜本的に見直していくことを通じて、主体的かつ持続的にコスト改善を行っていく力を強化する。

<審査対象>

- ▶ 発電設備・流通設備の主要な購買・工事・委託契約等で概ね10億円以上の調達取引。

<委員会の開催状況>

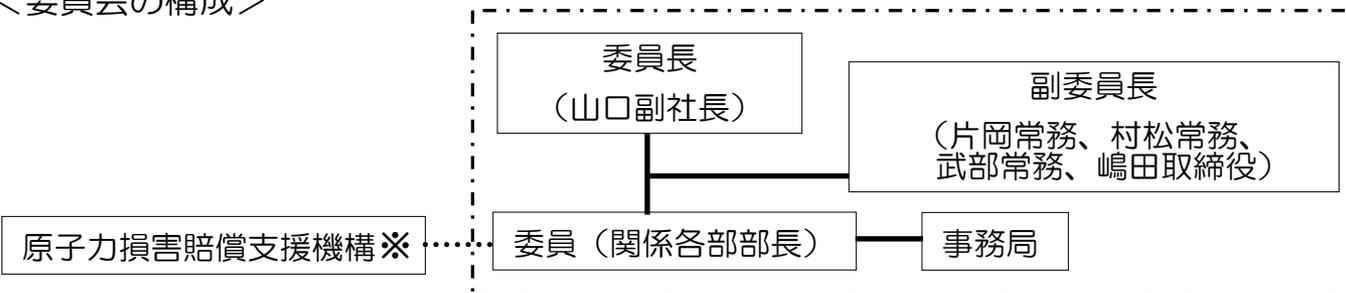
- ▶ 第1回委員会を2012年11月に開催以降、毎月開催（第3回：2013年1月28日）。実質的な競争環境の導入やメーカー原価の把握に向けた具体的なアクションプランを中心に議論。
- ▶ 調達委員会の提言を踏まえた調達取引の見直し・改革に向けたアクションプランを、社内にて順次展開。

- ✓ 総合特別事業計画で掲げた合理化の一環として、スマートメーターの導入を推進。2014年度以降、初年度約200万台、2年で約500万台、5年で約1,400万台の導入を目標に、遅くとも2023年度までに約2,700万台（全戸）の導入を目指す。
- ✓ スマートメーター関連費用として、総合特別事業計画において、2012年度から2021年度の10年間の合計で、2,962億円を計上。一方、収支改善効果として、当初は検針業務等の合理化による人件費や委託費の抑制、中長期的には機器等の設備投資抑制や、デマンドレスポンスなどによる需要抑制効果を想定しており、全戸導入後は年間300億円以上の合理化を見込んでいる。
- ✓ 将来的なビジネス展開の面では、小売全面自由化に備え、スマートメーターインフラを所有する主体として、標準インターフェースなど、新電力やサービスプロバイダー等による新たなサービス提供のプラットフォームの整備を進め、収益化を図っていく。
- ✓ 2012年11月19日、スマートメーターの調達・展開業務、スマートメーターを活用した新たなサービスの企画・立案業務などを実施する組織として、「スマートメーター戦略委員会」を設置。

<設置目的>

- ▶ 新たなサービスについて、ビジネス・アライアンス委員会と連携しつつ、外部事業者との共同プロジェクトを推進するために、外部有識者を委員として招聘。
- ▶ スマートメーターの調達・展開にあたり、スケジュールの順守・徹底的なコストダウンを実現するため、プロジェクト全体としての工程管理、資金管理を実施。
- ▶ 関係部門から知見のある要員を集め、スマートメーターの推進体制を抜本強化。

<委員会の構成>



※必要があれば原子力損害賠償支援機構と合同会議を開催する。

- ✓ 今回の原子力改革は、二度と福島事故を繰り返さないために「世界最高水準の安全意識と技術的能力、社会との対話能力を有する組織」として生まれ変わることが必要と考え、「原子力トップ・マネジメントからの改革」と位置づけ、改革対象や範囲にいかなる制限も設けないことを基本方針としている。
- ✓ 原子力改革特別タスクフォースが第二回原子力監視委員会(2012年12月14日開催)に「福島原子力事故の総括および原子力安全改革プラン」の中間報告を提出した。2013年2月目途に本プランの最終報告を取りまとめる予定。最終報告以降も安全性向上のための不断の努力として進捗状況のチェックおよび見直しを実施していく。
- ✓ 本プランは、「福島原子力事故の反省」「福島事故の根本原因分析」「従来の改革活動の限界」「主な対策」等により構成されている。

<本プランの主な対策>

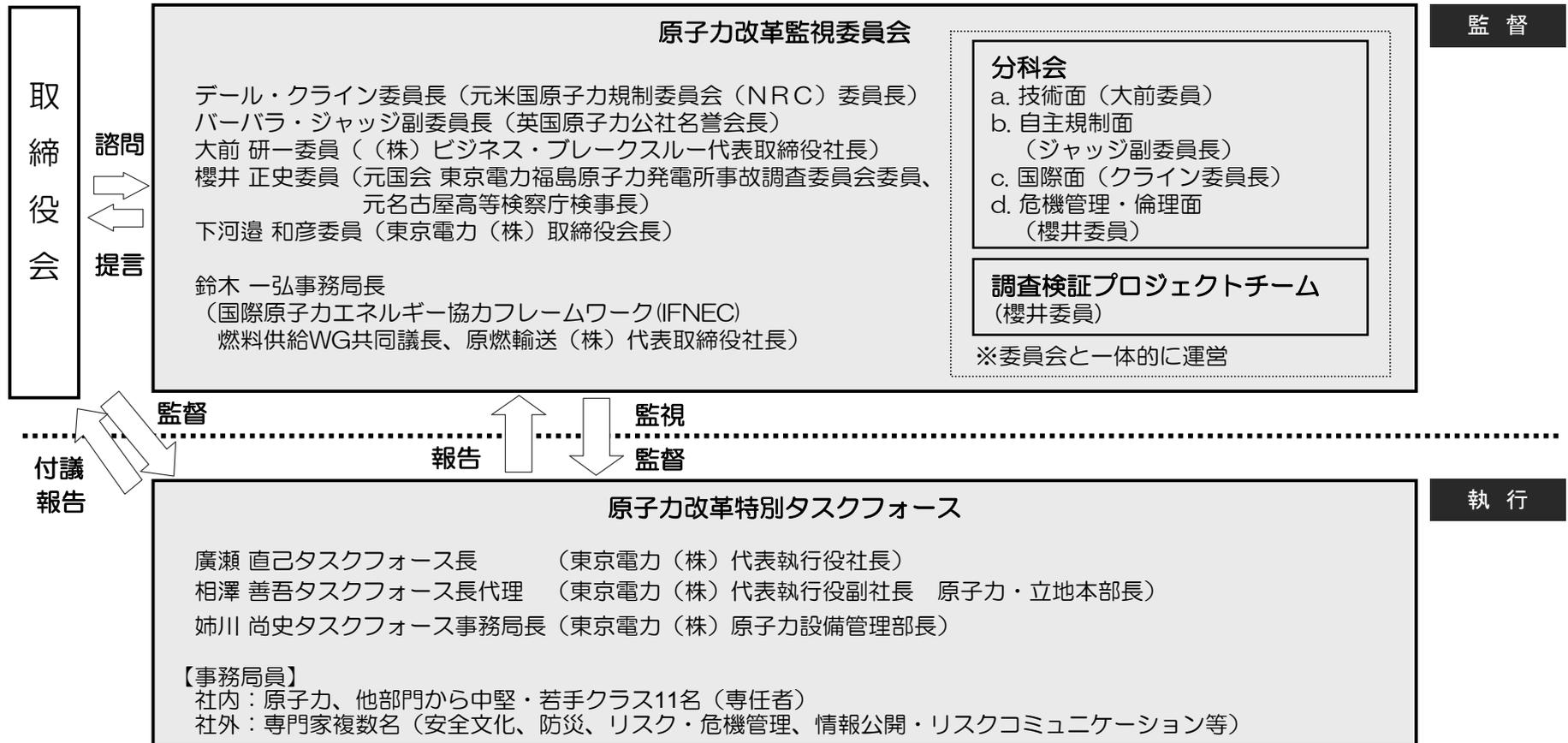
1. 福島原子力事故からの教訓に基づく直接的な対策

- これまでに公表されている、民間、国会、政府の事故調査報告書や米国原子力発電協会報告書、当社の原子力改革監視委員である大前研一氏が提言されている設備面の安全性強化対策について、基本的に全てを反映。
- また、各事故調査報告書の設備面での安全性強化対策の提言を真摯に承ることに加えて、その実施に当たっては、当社自身の福島原子力事故の経過の分析や現場の状況調査の結果を踏まえて、より有効な対策となるように検討。

2. 原子力組織の持つ構造的な問題への対策

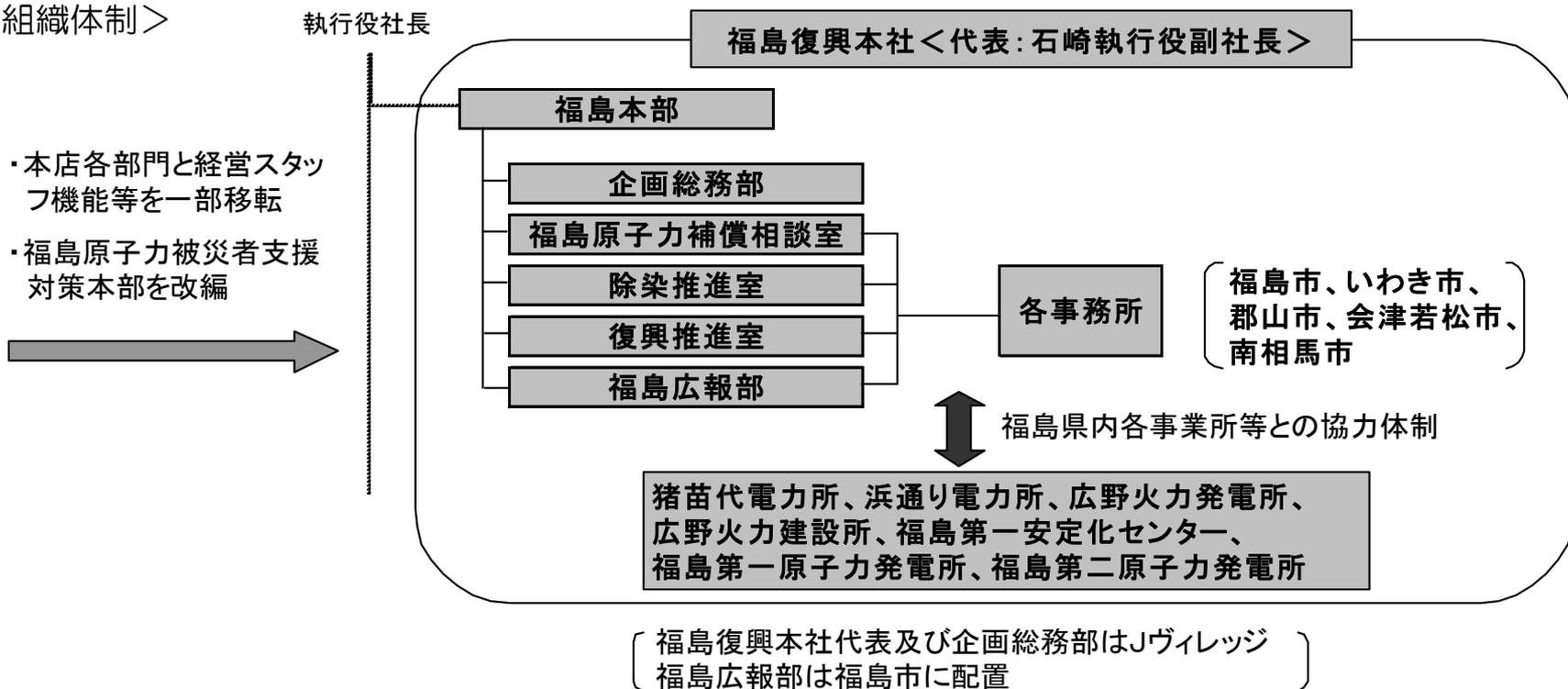
- 同様な事故を二度と起こさないために、津波以外の原因においても、今回の事故を防げなかった背後要因(根本原因)を明らかにして、それらを解消するための対策を講じる。
- 事故を防げなかった背後要因は、事故の備えが不足した「負の連鎖」であり、今回は負の連鎖を複数箇所、同時に断ち切る対策として、「経営層の原子力安全に対する意識の向上」、「内部規制組織の設置」、「緊急時の組織の整備」、「深層防護対策を提案する技術力の強化」、「現場直営技術力の強化」、「リスクコミュニケーションの任用と設置」を用意。

- ✓ 経営体質や安全文化の改革を推進するため、取締役会の諮問機関として「原子力改革監視委員会」、社長をトップとする「原子力改革特別タスクフォース」を設置（2012年9月11日）。
- ✓ 外部専門家に厳しく監視・主導していただく体制とするとともに、社長自らが改革意欲を持つ中堅・若手社員を指揮する体制とすることで、「世界最高水準の安全と技術を有する原子力発電所運営の実現」および「東電全体の経営・組織・企業文化の改革の実現」を迅速かつ強力に実行。
- ✓ 「原子力改革監視委員会」：当社の原子力改革の取り組みについて監視・監督し、取締役会に報告・提言。
 「原子力改革特別タスクフォース」：「原子力改革監視委員会」の監視の下、改革を実行。



- ✓ 本年1月1日、「福島復興本社」を設立し、福島県にある全ての事業所の復興関連業務を統括し、賠償、除染、復興推進などについて、迅速かつ一元的に意思決定し、福島県の皆さまのニーズにきめ細やかに対応していく。
- ✓ 「福島復興本社」に、5つの組織（企画総務部、福島原子力補償相談室、除染推進室、復興推進室、福島広報部）からなる「福島本部」を設置した。また、5地点（福島市、いわき市、郡山市、会津若松市、南相馬市）に事務所を整備し、賠償、除染、復興推進などの地域対応業務を強化する。
- ✓ 除染や復興推進業務を中心に最終的に500人規模の要員増強（2013年末を目途）を行い、福島県内の原子力発電所をはじめ火力・水力発電所等との協力体制のもと、「福島復興本社」全体で総勢4,000人以上の体制とする。

<組織体制>



Ⅱ . 2013年3月期第3四半期決算

(詳細データ)

(単位：億円)

	2013年3月期 第3四半期累計期間	2012年3月期 第3四半期累計期間	比較	
			増減	比率(%)
営業収益	43,342	38,008	5,334	114.0
営業費用	44,487	39,452	5,034	112.8
営業損益	-1,144	-1,443	299	—
営業外収益	486	563	-76	86.3
持分法投資利益	201	138	62	145.3
営業外費用	1,292	1,324	-32	97.5
経常損益	-1,950	-2,205	254	—
湯水準備金引当又は取崩し	-98	5	-104	—
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	3	4	-0	77.8
特別利益	8,550	16,198	-7,647	—
特別損失	6,533	20,016	-13,483	—
法人税等	158	156	2	101.4
少数株主利益	25	40	-14	63.0
四半期純損益	-22	-6,230	6,207	—

原子力損害賠償支援機構資金
交付金 6,968億円
固定資産売却益 566億円
有価証券・関係会社株式売却益
279億円
退職給付制度改定益 736億円

原子力損害賠償支援機構資金
交付金 15,803億円
固定資産売却益 146億円
有価証券売却益 249億円

災害特別損失 3,122億円
原子力損害賠償費 16,445億円
有価証券・関係会社株式売却損
448億円

災害特別損失 252億円
原子力損害賠償費 6,281億円

（単位：億円）

	2013年3月期 第3四半期累計期間	2012年3月期 第3四半期累計期間	比較	
			増減	比率(%)
経常収益	42,161	36,705	5,455	114.9
売上高	41,833	36,236	5,596	115.4
電気事業営業収益	41,054	35,485	5,569	115.7
電気料収入	39,060	33,716	5,344	115.9
電灯料	16,160	14,441	1,718	111.9
電力料	22,900	19,274	3,626	118.8
地帯間販売電力料	829	790	39	105.0
他社販売電力料	253	245	8	103.3
その他	911	732	178	124.3
附帯事業営業収益	778	751	26	103.6
営業外収益	328	468	-140	70.0

（単位：億円）

	2013年3月期	2012年3月期	比較	
	第3四半期累計期間	第3四半期累計期間	増減	比率(%)
経常費用	44,455	39,276	5,179	113.2
営業費用	43,313	38,041	5,271	113.9
電気事業営業費用	42,598	37,316	5,281	114.2
人件費	2,675	2,761	-86	96.9
燃料費	19,997	15,680	4,317	127.5
修繕費	2,387	1,979	407	120.6
減価償却費	4,427	4,739	-312	93.4
購入電力料	6,451	5,731	719	112.6
租税公課	2,382	2,302	80	103.5
原子力ハックイソト`費用	387	717	-329	54.1
その他	3,887	3,402	485	114.3
附帯事業営業費用	715	724	-9	98.7
営業外費用	1,141	1,234	-92	92.5
支払利息	905	965	-60	93.8
その他	236	269	-32	88.0

人件費（2,761億円→2,675億円）

-86億円

給料手当(2,006億円→1,845億円)

-161億円

退職給与金(182億円→276億円)

+93億円

数理計算上の差異処理額+94億円（~~-76億円~~→17億円）

<数理計算上の差異処理額>

（単位：億円）

発生額 (A)	各期の費用処理額（引当額） (B)						2013年3月期 3Q未処理額 (A) - (B)
	2010年3月期 処理額	2011年3月期 処理額	2012年3月期		2013年3月期 3Q処理額	3Q未処理額	
			(再掲) 3Q処理額	処理額			
2009年3月期発生分	681	227	227	-	-	-	-
2010年3月期発生分	-350	-116	-116	-87	-116	-	-
2011年3月期発生分	45	-	15	11	15	11	3
2012年3月期発生分	25	-	-	-	8	6	10
合計		444	125	-76	-93	17	14

（注）「数理計算上の差異」は、発生年度から3年間で定額法により計上。

燃料費（15,680億円→19,997億円）

+4,317億円

消費量面

原子力発電電力量の減（原子力発電電力量246億kWh→一億kWh）
（原子力設備利用率21.5%→一%）

+2,600億円

発電電力量の増（発電電力量2,104億kWh→2,144億kWh）
融通他社受電の増など

+470億円

-600億円

価格面

燃料価格の上昇など（全日本原油CIF価格：\$113.12/b→\$113.99/b）
為替レートの円安化（78.99円/\$→79.96円/\$）

+1,650億円

+200億円

修繕費（1,979億円→2,387億円） +407億円

電源関係（701億円→798億円）		+96億円
水力（65億円→69億円）		+4億円
火力（475億円→538億円）	<small>主な増減要因 火力：タービン設備修理関連費用の増 など</small>	+63億円
原子力（159億円→188億円）		+29億円
新エネルギー等（1億円→2億円）		+0億円

流通関係（1,248億円→1,561億円）		+313億円
送電（124億円→176億円）	<small>主な増減要因 配電：変圧器取替工事費用の増 保安開閉器取替工事費用の増 など</small>	+51億円
変電（67億円→114億円）		+46億円
配電（1,055億円→1,269億円）		+214億円
その他（30億円→28億円）		-1億円

減価償却費（4,739億円→4,427億円） -312億円

電源関係（1,933億円→1,759億円）		-174億円
水力（285億円→276億円）		-8億円
火力（926億円→883億円）		-42億円
原子力（717億円→592億円）		-125億円
新エネルギー等（4億円→5億円）		+1億円

流通関係（2,698億円→2,575億円）		-123億円
送電（1,253億円→1,206億円）		-47億円
変電（526億円→481億円）		-45億円
配電（917億円→887億円）		-30億円
その他（108億円→92億円）		-15億円

<減価償却費の内訳>

2012年3月期第3四半期 → 2013年3月期第3四半期

普通償却費	4,736億円	4,374億円
特別償却費	—	—
試運転償却費	3億円	52億円

購入電力料（5,731億円→6,451億円）		+719億円
地帯間購入電力料（1,384億円→1,188億円）	主な増減要因 他社購入電力料：他社からの受電増など	-195億円
他社購入電力料（4,347億円→5,262億円）		+914億円
租税公課（2,302億円→2,382億円）		+80億円
電源開発促進税（756億円→775億円）	主な増減要因 事業税：電気料収入の増加などに伴う事業税の増など	+19億円
事業税（389億円→448億円）		+58億円
原子力バックエンド費用（717億円→387億円）		-329億円
使用済燃料再処理等費（647億円→370億円）	主な増減要因 使用済燃料再処理等費：原子力発電の減による引当減など	-277億円
使用済燃料再処理等準備費（16億円→17億円）		+1億円
原子力発電施設解体費（53億円→-1億円）		-53億円
その他（3,402億円→3,887億円）		+485億円
委託費（1,077億円→1,490億円）	主な増減要因 委託費：賠償に係わる委託業務の増など	+412億円
再エネ特措法納付金（-1億円→198億円）		+198億円
補償費（163億円→83億円）		-80億円
附帯事業営業費用（724億円→715億円）		-9億円
エネルギー設備サービス事業（13億円→11億円）	主な増減要因 ガス供給事業：販売数量の減少に伴う原材料費の減など	-1億円
不動産賃貸事業（32億円→30億円）		-1億円
ガス供給事業（653億円→642億円）		-10億円
その他附帯事業（26億円→30億円）		+3億円
支払利息（965億円→905億円）		-60億円
期中平均利率の低下（1.48%→1.47%）		-9億円
有利子負債残高の減による影響（期末有利子負債残高 8兆3,634億円→8兆421億円）		-51億円
営業外費用—その他（269億円→236億円）		-32億円
株式交付費（0億円→25億円）		+25億円
雑損失（262億円→196億円）		-66億円



貸借対照表 (連結・単独)

(上段：連結、下段：単独)

(単位：億円)

	2013年3月期 第3四半期末	2012年 3月期末	比較	
			増減	比率(%)
総 資 産	155,692	155,364	328	100.2
	(連) 152,038	(単) 151,492	546	100.4
固 定 資 産	127,104	132,502	-5,398	95.9
	125,297	130,199	-4,901	96.2
電気事業固定資産	73,377	74,405	-1,028	98.6
附帯事業固定資産	444	492	-47	90.4
(*) 事業外固定資産	62	69	-6	90.3
固定資産仮勘定	9,276	8,821	455	105.2
核 燃 料	8,282	8,457	-175	97.9
投資その他の資産	33,853	37,953	-4,100	89.2
流 動 資 産	28,588	22,862	5,726	125.0
	26,740	21,293	5,447	125.6
負 債	137,643	147,239	-9,596	93.5
	136,922	146,217	-9,295	93.6
固 定 負 債	120,027	123,914	-3,886	96.9
	118,920	122,757	-3,836	96.9
流 動 負 債	17,575	23,189	-5,614	75.8
	17,961	23,324	-5,363	77.0
濁水準備引当金	-	98	-98	-
	-	98	-98	-
原子力発電工事償却準備引当金	40	36	3	108.9
	40	36	3	108.9
純 資 産	18,049	8,124	9,924	222.1
	15,116	5,274	9,841	286.6
株 主 資 本	18,465	8,487	9,977	217.6
	15,127	5,277	9,849	286.6
(連) その他の包括利益累計額	-624	-615	-8	-
(単) 評価・換算差額等	-11	-3	-8	-
少 数 株 主 持 分	207	252	-45	82.1
	-	-	-	-
(*) 固定資産の内訳は単独				
有利子負債残高	80,764	83,205	-2,440	97.1
	80,421	82,773	-2,352	97.2
自己資本比率(%)	11.5	5.1	6.4	-
	9.9	3.5	6.4	-

「投資その他の資産」には、未収原子力損害賠償支援機構資金交付金13,740億円を含む。

<有利子負債残高の内訳>

(単位：億円)

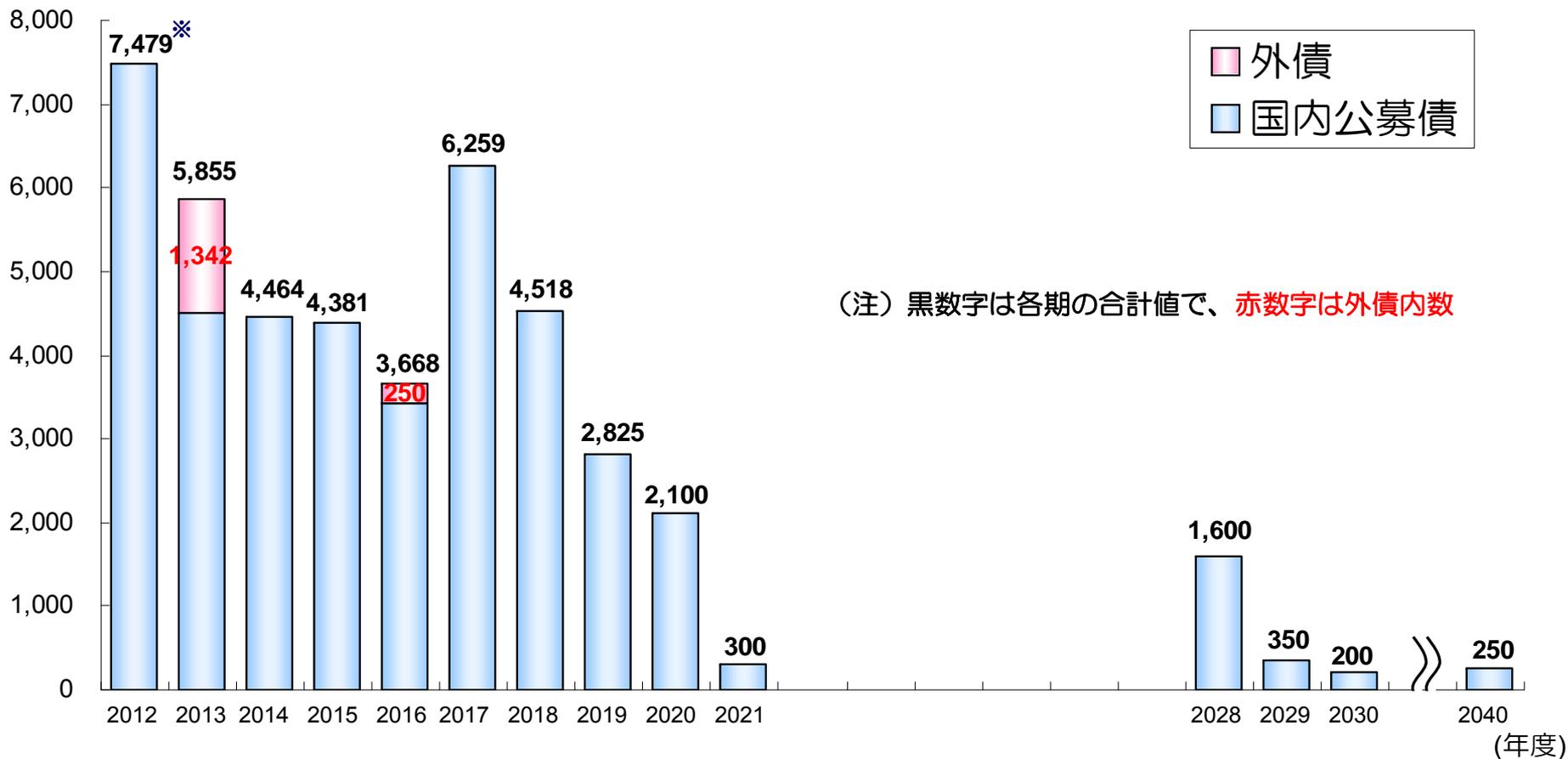
	2013年3月期 第3四半期末	2012年 3月期末
社 債	(連) 45,032 (単) 45,029	44,255 44,251
長期借入金	35,592	34,531
	35,276	34,119
短期借入金	139	4,417
	115	4,402
C P	-	-
	-	-

(注) 上段：連結、下段：単独。

2012年7月31日を払込期日とする第三者割当増資(原子力損害賠償支援機構を割当先とする優先株式の発行)により、株主資本が10,000億円(資本金5,000億円、資本剰余金5,000億円)増加。

社債償還予定額（2012年3月期末時点）

(億円)



※2013年3月期における第3四半期までの償還額（単独）は5,986億円



【参考】販売／発電電力量の月別推移

(単位：億kWh、%)

販売電力量	2012年3月期		
	上期	下期	通期
特定規模需要以外	497.9 (-12.7)	571.7 (-2.4)	1,069.6 (-7.5)
電 灯	440.9 (-12.5)	517.0 (-2.5)	958.0 (-7.4)
低 圧	47.4 (-15.8)	46.1 (-1.0)	93.6 (-9.1)
そ の 他	9.5 (-5.2)	8.5 (-2.9)	18.0 (-4.1)
特定規模需要	803.9 (-14.2)	808.8 (-3.9)	1,612.7 (-9.3)
業 務 用	331.4 (-19.5)	337.4 (-6.8)	668.8 (-13.6)
産業用その他	472.5 (-10.0)	471.5 (-1.6)	943.9 (-6.0)
販売電力量計	1,301.8 (-13.6)	1,380.5 (-3.3)	2,682.3 (-8.6)

2013年3月期					
上期	10月	11月	12月	第3四半期	第3四半期 累計期間
496.6 (-0.3)	74.7 (4.6)	75.1 (0.1)	96.5 (11.9)	246.3 (5.8)	742.9 (1.7)
440.3 (-0.1)	66.7 (4.6)	68.3 (0.5)	87.7 (12.2)	222.7 (6.1)	663.0 (1.9)
47.0 (-1.0)	7.1 (6.3)	5.7 (-3.8)	7.4 (9.5)	20.2 (4.3)	67.2 (0.5)
9.4 (-1.6)	0.9 (-5.6)	1.1 (-2.8)	1.4 (5.5)	3.5 (-0.4)	12.8 (-1.3)
837.0 (4.1)	136.9 (2.4)	128.4 (-1.1)	130.9 (-0.8)	396.2 (0.2)	1,233.2 (2.8)
356.2 (7.5)	57.4 (6.7)	51.8 (1.7)	55.2 (2.3)	164.3 (3.6)	520.5 (6.2)
480.8 (1.8)	79.6 (-0.5)	76.6 (-2.9)	75.7 (-3.0)	231.9 (-2.1)	712.6 (0.5)
1,333.7 (2.4)	211.6 (3.2)	203.5 (-0.7)	227.3 (4.2)	642.5 (2.3)	1,976.1 (2.4)

注：四捨五入にて記載。()内は対前年伸び率。

(単位：億kWh、%)

発電電力量	2012年3月期		
	上期	下期	通期
発 受 電 計	1,399.0 (-13.7)	1,509.1 (-2.9)	2,908.1 (-8.4)
自 社	1,195.8	1,296.1	2,491.9
水 力	61.0	47.1	108.1
火 力	944.3	1,158.6	2,102.9
原 子 力	190.5	90.2	280.7
新 工 ン ー ル ギ	0.0	0.2	0.2
他 社	206.9	233.4	440.3
揚 水	-3.7	-20.4	-24.1

2013年3月期					
上期	10月	11月	12月	第3四半期	第3四半期 累計期間
1,432.0 (2.4)	220.3 (0.5)	227.4 (2.2)	264.8 (0.4)	712.5 (1.0)	2,144.5 (1.9)
1,193.0	179.4	185.9	223.8	589.1	1,782.1
64.7	7.0	6.7	7.5	21.2	85.9
1,128.0	172.4	179.2	216.2	567.8	1,695.8
-	-	-	-	-	-
0.3	0.0	0.0	0.1	0.1	0.4
253.0	44.7	46.6	48.3	139.6	392.6
-14.0	-3.8	-5.1	-7.3	-16.2	-30.2

注：()内は対前年伸び率。

✓ 2013年3月期第3四半期累計期間の大口販売電力量は、機械産業を中心に生産の弱含みの傾向が見られていることなどから、前年同期比0.0%の減少となった。

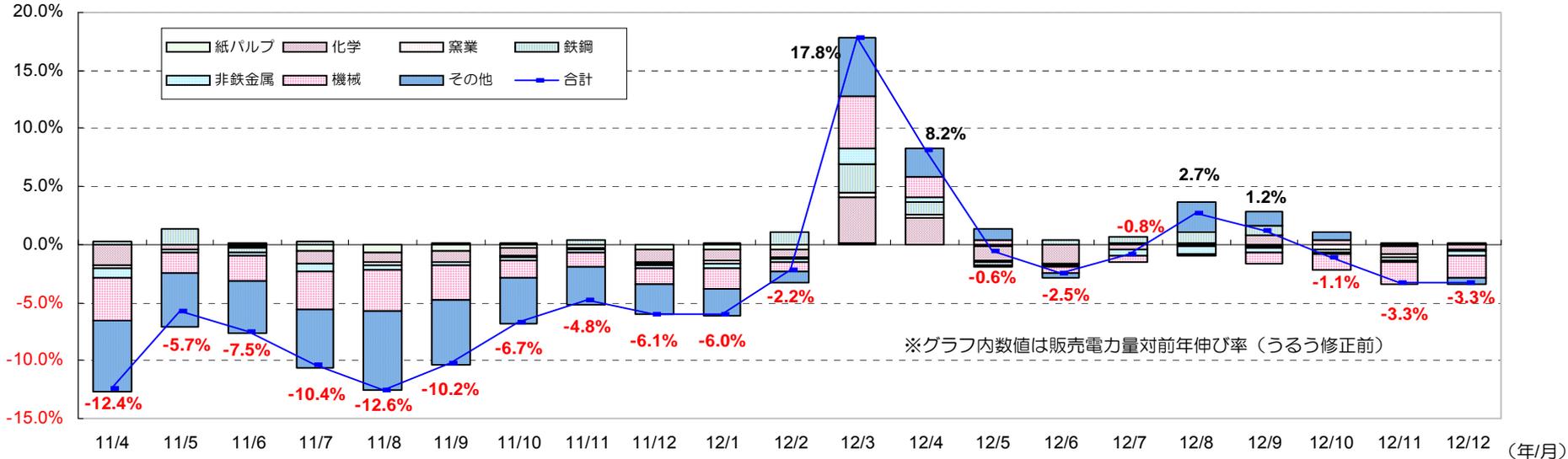
【大口業種別販売電力量の対前年伸び率の推移】

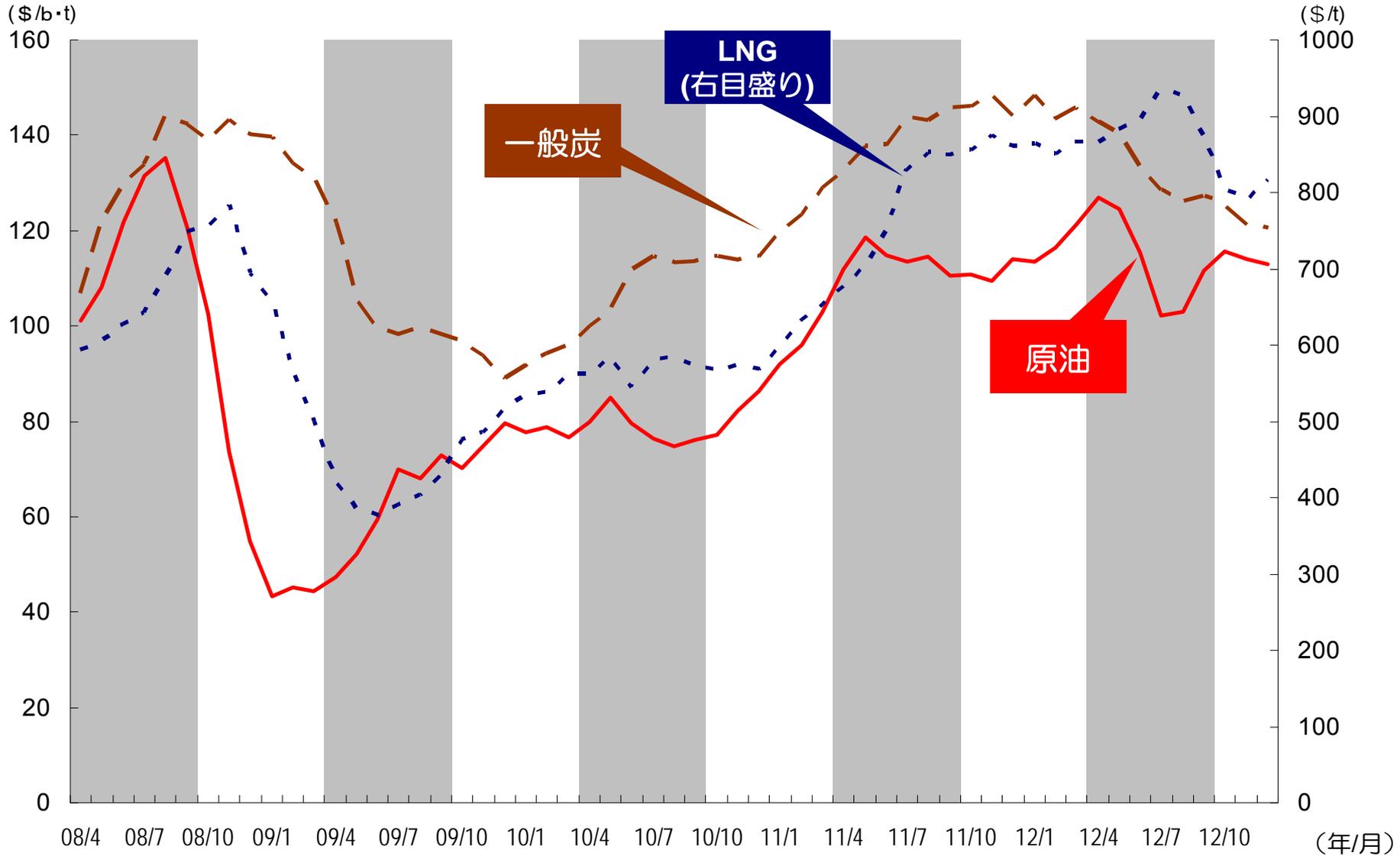
(単位：%)

	2012年3月期					2013年3月期					
	上期	第3四半期	第4四半期	下期	通期	上期	10月	11月	12月	第3四半期	第3四半期累計期間
紙パルプ	-11.0	-9.7	-6.5	-8.2	-9.6	-2.1	-2.2	-6.0	-2.4	-3.6	-2.6
化学	-6.9	-5.2	4.8	-0.6	-3.9	-0.3	3.1	-5.2	-2.7	-1.6	-0.8
窯業土石	-4.8	-0.1	-0.8	-0.5	-2.7	-2.7	-12.5	-7.3	-5.0	-8.3	-4.6
鉄鋼	2.6	0.0	11.5	5.5	4.1	6.0	-2.0	-2.8	0.8	-1.4	3.4
非鉄金属	-8.3	-5.1	3.5	-1.0	-4.8	-4.5	-2.7	-2.1	-8.0	-4.2	-4.4
機械	-13.2	-6.3	1.9	-2.4	-8.1	-0.3	-6.5	-8.9	-9.1	-8.1	-3.0
その他	-11.7	-7.4	0.8	-3.5	-7.8	2.5	1.7	0.3	-1.0	0.3	1.8
大口合計	-9.8	-5.9	2.4	-2.0	-6.1	1.2	-1.1	-3.3	-3.3	-2.6	-0.0
【参考】10社計	-4.7	-3.1	0.2	-1.5	-3.2	-0.0	-3.3	-4.7	-4.2	-4.1	-1.4

注：2013年3月期12月、第3四半期、第3四半期累計期間の10社計実績は速報値。

【大口販売電力量対前年伸び率（業種別寄与度）】





*2012年12月は速報値

- ✓ 2012年11月16日、一般電気事業者の電気料金について、料金値上げの認可を経ていることを条件に、当該原価算定期間内において、事業者の自助努力の及ばない電源構成の変動があった場合に、総原価を洗い替えることなく、当該部分の将来の原価の変動のみを料金に反映させる料金認可改定が認められるよう、関係省令（一般電気事業供給約款料金算定規則等）の一部が改正された。

<改定の内容>

① 基本スキーム及び法的根拠（電気事業法第19条第1項に基づく認可）

- ・自動変動ではなく、公聴会等を経る通常の認可プロセスとする。
- ・当該スキームは、前回改定時に料金改定の認可を受けた事業者に適用。

② 適用条件

- ・原価算定期間内において、社会的経済的事項の変動により、「燃料消費数量」の変更に伴う燃料費の変動が見込まれる場合に限る。

③ 対象費用

- ・燃料消費数量に連動して変動する費用を対象とする（単価は変動させない）。
- ・具体的には、以下の4項目9費用。

1. 燃料費
2. バックエンド関係費用（使用済燃料再処理等発電費、特定放射性廃棄物処分費、原子力発電施設解体費）
3. 購入・販売電力料（地帯間購入電源費、他社購入電源費、地帯間販売電源料、他社販売電源料）
4. 事業税

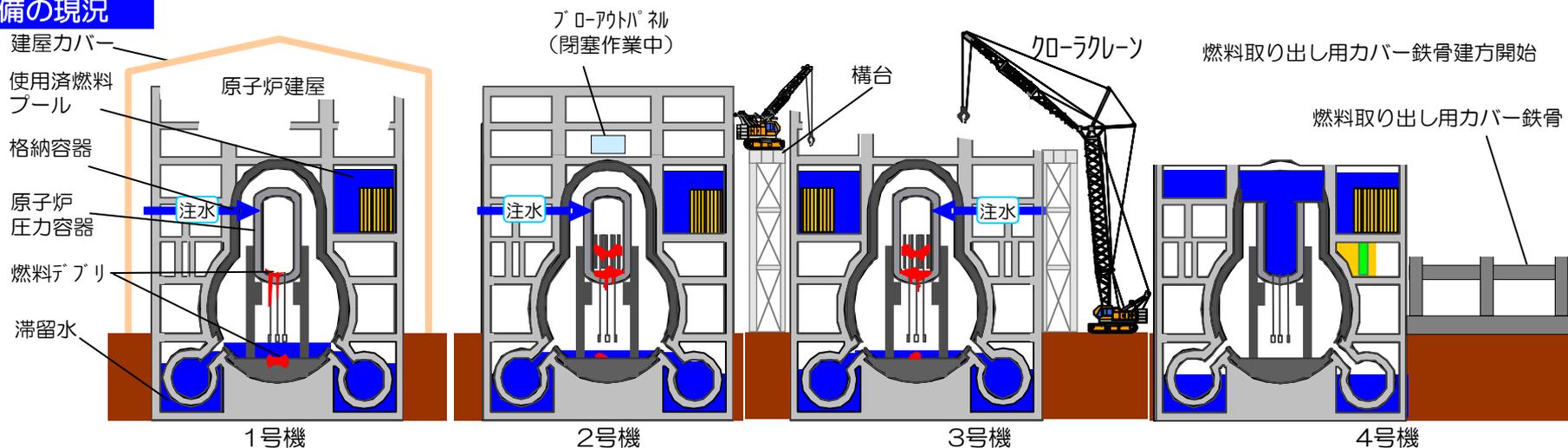
（注1）本スキームによる料金値上げ後、原価算定期間中に当該事象が解消された場合には直ちに料金値下げを実施するよう、認可に当たり法第100条に基づき条件を付す。

（注2）なお、電源構成の変動は託送供給における変動範囲内発電料金等の原価にも影響することから、一般電気事業託送供給約款料金算定規則についても所要の改正を行う。

【参考】福島第一原子力発電所の 現状と取り組み

- ✓ 1～3号機の原子炉は、滞留水の処理・再利用による循環注水冷却を継続しており、温度は10℃台～30℃台と安定した状態。
- ✓ 1～4号機の使用済燃料プールでも循環冷却を継続しており、温度は10℃台～20℃台と安定した状態。
- ✓ 注水をコントロールして格納容器内の蒸気の発生を抑制し、1～3号機原子炉建屋からの放出量(セシウム)は低い値を維持。

設備の現況



原子炉 2月4日5:00現在	圧力容器下部温度：18.4℃/ 格納容器内温度：19.6℃	30.9℃/32.3℃	31.3℃/31.4℃	燃料なし
燃料プール 2月4日5:00現在	12.5℃	13.5℃	11.9℃	22.0℃
その他	<ul style="list-style-type: none"> 格納容器内部に常設監視計器(雰囲気温度、滞留水温度、滞留水水位)を設置(2012/10/13) 	<ul style="list-style-type: none"> 圧力容器代替温度計を設置(2012/10/3) 	<ul style="list-style-type: none"> 原子炉建屋上部ガレキ撤去作業中 燃料取り出し用カバーの計画の公表(2012/11/14) 	<ul style="list-style-type: none"> 原子炉建屋の健全性確認を年4回定期的を実施 燃料取り出し用カバー鉄骨建方工事開始(2013/1/8)
発電所全体	<p>【放射線量低減及び汚染拡大防止】</p> <ul style="list-style-type: none"> 覆土式一時保管施設は、2槽分の準備工事が完了し、ガレキ受け入れ中。 1～4号機及び5、6号機取水路前面エリアの汚染濃度が高い海底土の拡散防止を図るための固化土による被覆工事が完了。 <p>【放射性廃棄物処理・処分】</p> <ul style="list-style-type: none"> 使用済防護衣類等を焼却するための雑固体廃棄物焼却設備設置に向けた工事を開始。 JAEA(日本原子力研究開発機構)等と協力し、放射性廃棄物の処理・処分の検討に向けた廃棄物の性状把握等の研究開発を実施中。 			

- ✓ 事故収束の道筋におけるステップ2の完了を受け、2011年12月21日、中長期ロードマップを公表。同ロードマップに基づき、プラント安定状態の確実な維持、及び廃止措置に向けた取り組みを進めている。
- ✓ 2012年7月30日には、中長期的な信頼性向上のために優先的に取り組むべき事項について策定した「信頼性向上対策に係る実施計画」の内容や、これまでの取り組みの実績・成果等を反映し、同ロードマップの改訂を実施。
- ✓ これまで経験のない技術的困難を伴うが、国内外の協力を得ながら必要となる研究開発を実施し、30～40年後の最終的な廃止措置の終了を目指している。

1. 中長期ロードマップの位置づけ

- 本ロードマップは、2011年11月9日の枝野経済産業大臣及び細野原発事故収束・再発防止担当大臣からの指示を受け、東京電力、資源エネルギー庁、原子力安全・保安院にてとりまとめ、2011年12月21日、第1回政府・東京電力中長期対策会議において決定したものである。
2012年7月30日には、「福島第一原子力発電所における信頼性向上対策に係る実施計画」（2012年5月11日提出、同7月24日改訂版提出、同7月25日保安院からの評価書受領）の内容およびこれまでの取り組みの実績・成果等を反映し、第2回政府・東京電力中長期対策会議における両大臣の承認を経て、同ロードマップの改訂を実施。

< 中長期の取組の実施に向けた基本原則 >

- 【原則1】 地域の皆さまと作業員の安全確保を大前提に、廃止措置等に向けた中長期の取組を計画的に実現していく。
- 【原則2】 中長期の取組を実施していくにあたっては透明性を確保し、地域及び国民の皆さまのご理解をいただきながら進めていく。
- 【原則3】 今後の現場状況や研究開発成果等を踏まえ、本ロードマップは継続的に見直していく。
- 【原則4】 本ロードマップに示す目標達成に向け、東京電力、資源エネルギー庁、原子力安全・保安院は、各々の役割に基づき、連携を図った取組を進めていく。



2.中長期ロードマップ

(1) 主要な目標

- 本ロードマップでは、廃止措置終了までの期間を第1～第3期に区分した上で、今後実施する主要な現場作業や研究開発等のスケジュールを可能な限り明示。

(2) 時期的目標

- 至近3年間については年度毎に展開し、可能な限り時期的目標を設定。
- 4年目以降については、おおよその時期的目標を設定。

ステップ 1、2	第1期	第2期	第3期
<p><安定状態達成></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 冷温停止状態 ● 放出の大幅抑制 	<p>使用済燃料プール内の燃料取り出しが開始されるまでの期間（2年以内）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 使用済燃料プール内の燃料の取り出し開始（4号機、2年以内*） *2013年末から1ヶ月前倒しを目指す（2013年11月開始目標）。また4号機の燃料取り出し完了時期について1年以上前倒しを目指す（2014年末頃）。政府・東京電力中長期対策会議／運営会議第12回会合（2012年12月3日）より ● 発電所全体からの追加的放出及び事故後に発生した放射性廃棄物（水処理二次廃棄物、ガレキ等）による放射線の影響を低減し、これらによる敷地境界における実効線量1mSv/年未満とする ● 原子炉冷却、滞留水処理の安定的継続、信頼性向上 ● 燃料デブリ取り出しに向けた研究開発及び除染作業に着手 ● 放射性廃棄物処理・処分に向けた研究開発に着手 	<p>燃料デブリ*取り出しが開始されるまでの期間（10年以内） *燃料と被覆管等が溶融し再固化したもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 全号機の使用済燃料プール内の燃料の取り出しの終了 ● 建屋内の除染、格納容器の修復及び水張り等、燃料デブリ取り出しの準備を完了し、燃料デブリ取り出し開始（10年以内目標） ● 原子炉冷却の安定的な継続 ● 滞留水処理の完了 ● 放射性廃棄物処理・処分に向けた研究開発の継続、原子炉施設の解体に向けた研究開発に着手 	<p>廃止措置終了までの期間（30～40年後）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 燃料デブリの取り出し完了（20～25年後） ● 廃止措置の完了（30～40年後） ● 放射性廃棄物の処理・処分の実施

要員の計画的育成・配置、意欲向上策、作業安全確保に向けた取組（継続実施）



3.中長期ロードマップの主な判断ポイント

- 本ロードマップにおいては、次工程へ進む前に、追加の研究開発の実施や、作業工程の見直しも含めて検討するための判断の節目となるポイント(HP)を設定。このHPに従い、廃止措置に関連する各項目の費用が明らかになっていく見通し。

主な目標	第2期							第3期			
	燃料デブリ取り出しが開始されるまでの期間							廃止措置終了までの期間			
	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度～		
プラントの安定状態維持、 継続に向けた計画				HP					10年後以内	20～25年後	30～40年後
使用済燃料プールからの 燃料取り出し計画							HP				
燃料デブリ 取り出し計画			HP		HP						
					HP		HP	HP			
原子炉施設の解体、 放射性廃棄物処理、 処分に向けた計画								HP		HP	
				HP				HP	HP		HP

- ✓ 迅速かつ公正な賠償を行う観点から、政府の原子力損害賠償紛争審査会による中間指針（2011年8月）、中間指針追補（2011年12月）、中間指針第二次追補（2012年3月）、中間指針第三次追補（2013年1月）で示された損害項目を踏まえ、個人の方々、法人・個人事業主の方々に関する賠償基準を順次、検討・策定。
- ✓ 本賠償の金額、仮払補償金を合わせた本年1月25日現在のお支払い総額は約1兆7,789億円。

<現時点で賠償を開始している損害項目>

2013年1月25日現在

	損害項目
個人	<ul style="list-style-type: none"> ・ 検査費用 ・ 避難費用 ・ 一時立入費用 ・ 帰宅費用 ・ 生命、身体的損害 ・ 精神的損害 ・ 就労不能等に伴う損害 ・ 財物価値の喪失又は減少 ・ 自主的避難 等
法人・個人事業主	<ul style="list-style-type: none"> ・ 営業損害 ・ 検査費用（物） ・ 風評被害 ・ 間接被害 ・ 財物価値の喪失又は減少 等

<本賠償の状況>

2013年1月25日現在

	個人	個人（自主的避難等に係る損害）	法人・個人事業主など
本賠償の件数（累計）	約263,000件	約881,000件	約117,000件
本賠償の金額	約4,649億円	約2,987億円	約8,668億円

<これまでのお支払い金額>

2013年1月25日現在

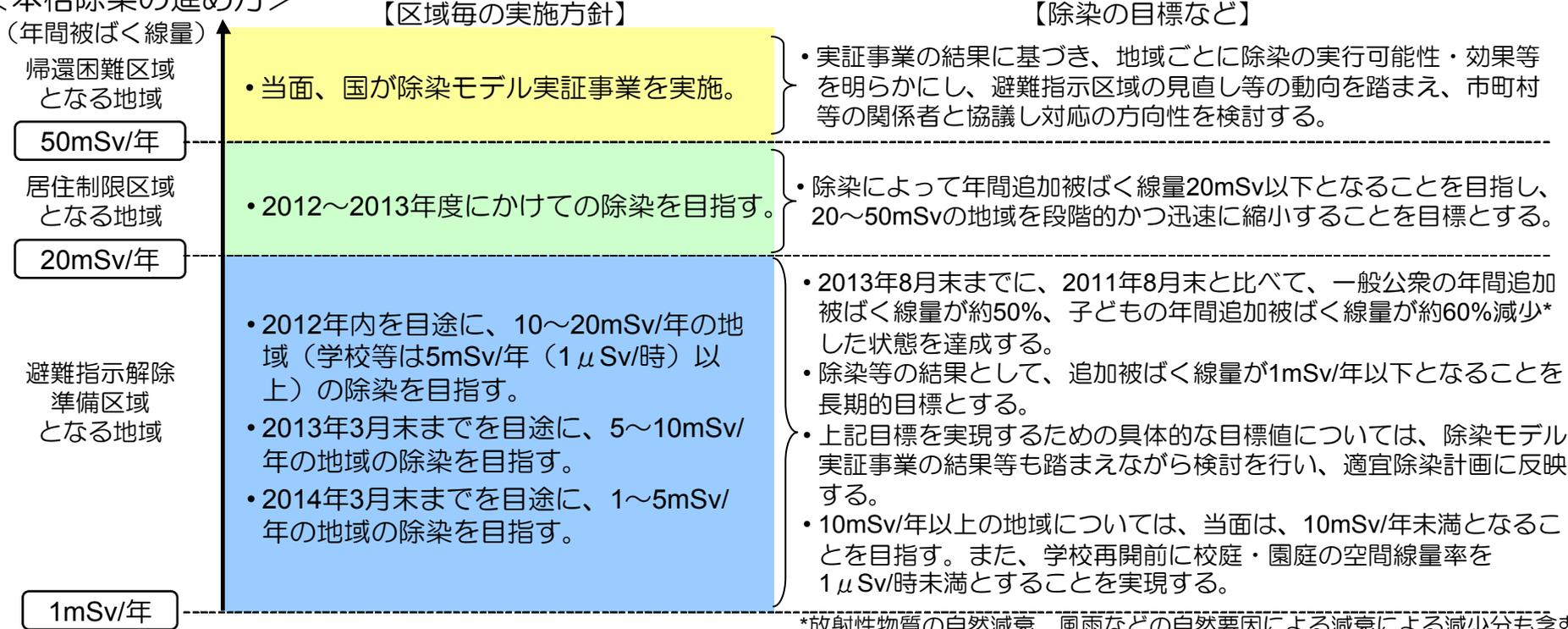
本賠償の金額 ①	約1兆6,304億円
仮払補償金 ②	約1,486億円
お支払い総額 ①+②	約1兆7,789億円

- ✓ 2011年8月に、いわゆる放射性物質汚染対処特措法が成立（2012年1月1日に全面施行）。除染等に関する財政措置として、国は毎年数千億円規模を予算措置。
- ✓ 特措法の施行等を踏まえ、環境省は、除染に関する国の基本的な考え方である、「除染特別地域*における除染の方針（除染ロードマップ）」を2012年1月26日に公表。*2011年3月と4月に設定された警戒区域ならびに計画的避難区域
- ✓ 当社は事故の当事者として、除染活動の推進に国や市町村とともに最大限取り組んでいく。

<除染ロードマップのポイント>

- 特別地域内除染実施計画*1を策定し、当該計画に基づき本格除染*2を実施。
 - *1 1月31日現在、田村市、楡葉町、川内村、南相馬市、飯舘村、川俣町、葛尾村、浪江町、大熊町は策定済み。
 - *2 1月31日現在、田村市、楡葉町、川内村、飯舘村は本格除染に着手済み。
- 避難指示区域の見直し、復旧・復興の動き等とも連携。
- 仮置場の設置等の目途、作業員の円滑な確保の観点に留意。

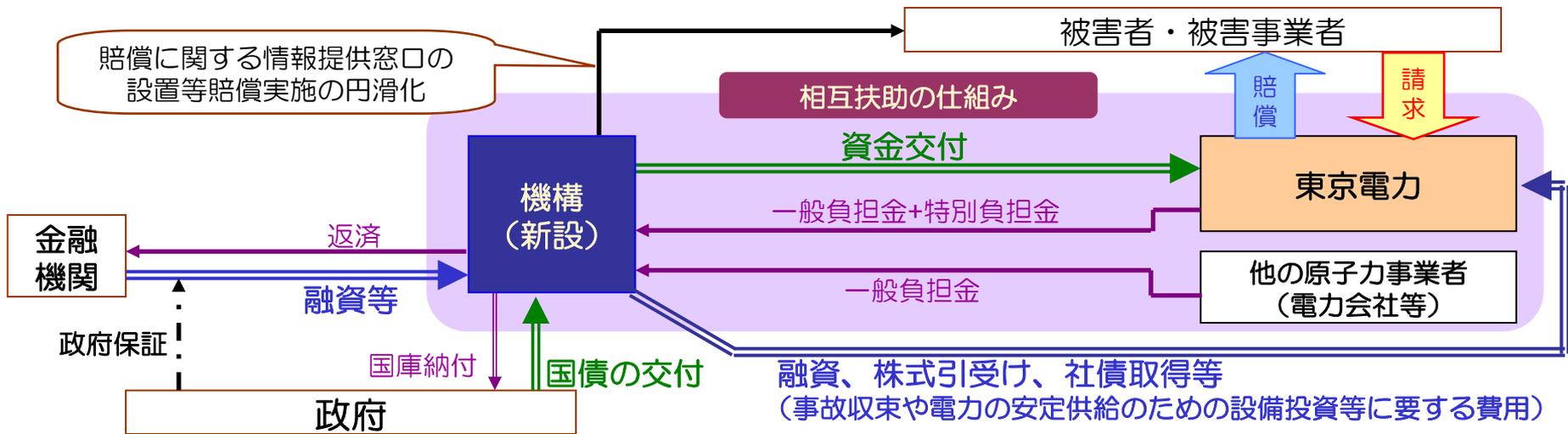
<本格除染の進め方>



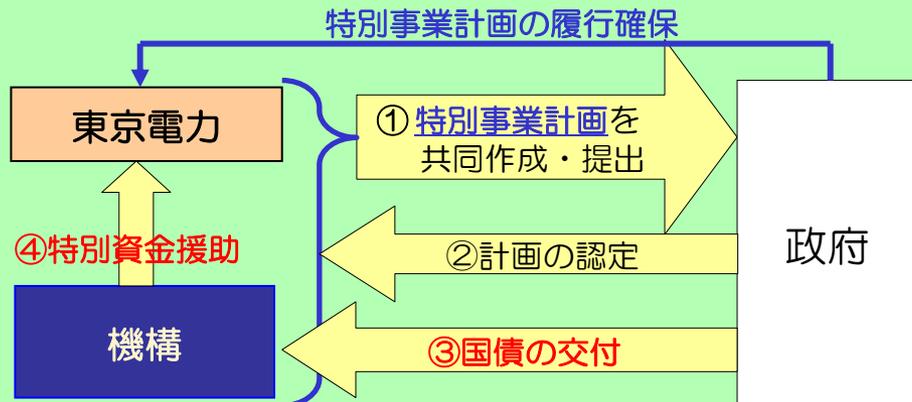
*放射性物質の自然減衰、風雨などの自然要因による減衰による減少分も含む。

【出所】環境省公表資料より作成

- ✓ 原子力損害賠償支援機構法の成立をうけ、2011年9月に原子力損害賠償支援機構が設立。
- ✓ 機構から資金援助を受けるためには、その都度、事業者が機構と共同で特別事業計画を策定または改定し、主務大臣が認定することが条件。



<特別資金援助の仕組み>



*機構は、特別事業計画を作成する際、東京電力の資産評価と経営の徹底した見直しを行うと共に、関係者への協力要請が適切かつ十分なものであるかを確認。

<特別事業計画への記載事項>

- ①原子力損害の状況
 - ②賠償額の見通し・賠償実施の方策
 - ③中期的な事業収支計画を記載した書類
 - ④経営合理化方策
 - ⑤関係者に対する協力要請の方策
 - ⑥資産・収支状況の評価
 - ⑦経営責任明確化の方策
 - ⑧資金援助の内容・額
- 等

✓原子力損害賠償支援機構法は、2011年8月に成立。

【支援機構法のポイント（抜粋）】

＜国の責務（第二条）＞

- ▶ 国は、これまで原子力政策を推進してきたことに伴う社会的な責任を負っていることに鑑み、原子力損害賠償支援機構が前条の目的を達することができるよう、万全の措置を講ずるものとする。

＜特別事業計画の認定（第四十五条）＞

- ▶ 機構は、（中略）国債の交付を受ける必要があるときは、運営委員会の議決を経て、当該原子力事業者と共同して、特別事業計画を作成し、主務大臣の認定を受けなければならない。
- ▶ 機構は、特別事業計画を作成しようとするときは、（中略）当該原子力事業者による関係者に対する協力*の要請が適切かつ十分なものであるかどうかを確認しなければならない。

*「当該原子力事業者の株主その他の利害関係者に対し、必要な協力を求めなければならない。」（附則第三条）

＜資金の交付（第五十一条）＞

- ▶ 政府は、（中略）国債の交付がされてもなお当該資金交付に係る資金に不足を生ずるおそれがあると認めるときに限り、当該資金交付を行うために必要となる資金の確保のため、予算で定める額の範囲内において、機構に対し、必要な資金を交付することができる。

＜検討（附則第六条）＞

- ▶ 政府は、法律の施行後できるだけ早期*に、（中略）賠償法の改正等の抜本的な見直しをはじめとする必要な措置を講ずるものとする。
- ▶ 政府は、この法律の施行後早期*に、（中略）資金援助を受ける原子力事業者と政府及び他の原子力事業者との間の負担のあり方、当該資金援助を受ける原子力事業者の株主その他の利害関係者の負担のあり方等を含め、（中略）必要な措置を講ずるものとする。

*「できるだけ早期に」は一年、「早期に」は二年を目途とすると認識されている。（附帯決議）

【参考】 柏崎刈羽原子力発電所の現状と 今後の取り組み

設備健全性の評価

耐震安全性向上

項目		1号機	2号機	3号機	4号機	5号機	6号機	7号機
建物・構築物	点検・評価計画書提出 (初版提出日)	提出済 (08.07.18)	提出済 (08.09.18)	提出済 (08.07.18)	提出済 (08.09.18)	提出済 (08.09.18)	提出済 (08.05.20)	提出済 (08.02.25)
	点検・評価	報告書提出 (09.12.22)	実施中	報告書提出 (11.01.07)	実施中	報告書提出 (10.05.21)	報告書提出 (08.12.25)	報告書提出 (08.09.01)
設備	点検・評価計画書提出 (初版提出日)	提出済 (08.02.06)	提出済 (08.05.16)	提出済 (08.04.14)	提出済 (08.05.16)	提出済 ^{※1} (08.04.14)	提出済 (08.03.07)	提出済 (07.11.27)
	機器単位の 点検・評価	報告書提出 (10.02.19)	実施中	実施中	実施中	報告書提出 (10.06.09)	報告書提出 (09.01.28) ^{※2} (09.06.23)	報告書提出 (08.09.19) ^{※2} (09.02.12)
	系統単位の 点検・評価	報告書提出 (10.02.19)		実施中		報告書提出 (10.06.09)	報告書提出 (09.06.23)	報告書提出 (09.02.12)
	プラント全体の 機能試験・評価	報告書提出 (10.07.07)				報告書提出 (11.01.24)	報告書提出 (09.10.01)	報告書提出 (09.06.23)
耐震安全性の確認		報告書提出 (10.03.24)	実施中	実施中	実施中	報告書提出 (10.06.09)	報告書提出 (09.05.19)	報告書提出 (08.12.03)
耐震強化工事		完了 09.01～ 09.12	完了 09.06～ 12.06	完了 08.11～ 11.01	完了 09.05～ 12.09	完了 09.01～ 10.01	完了 08.07～ 09.01	完了 08.06～ 08.11

現在の運転状況	定期検査中 ^{※3}	定期検査中	定期検査中	定期検査中	定期検査中	定期検査中 ^{※3}	定期検査中 ^{※3}	定期検査中 ^{※3}
---------	---------------------	-------	-------	-------	-------	---------------------	---------------------	---------------------

※1 他号機との共用設備のみを対象とした計画書を2008年3月7日に提出し、共用設備以外の設備を含めた計画書改訂版を2008年4月14日に提出。

※2 報告書提出時点では点検が実施できない以下のものを除く。
 ・燃料が炉内に装荷された状態で実施する作動・漏えい試験等
 ・主タービン復旧後でなければ実施できない作動・漏えい試験等

※3 1号機は2010年8月に営業運転を再開。2011年8月6日より定期検査中。
 5号機は2011年2月に営業運転を再開。2012年1月25日より定期検査中。
 6号機は2010年1月に営業運転を再開。2012年3月26日より定期検査中。
 7号機は2009年12月に営業運転を再開。2011年8月23日より定期検査中。

◆ 基本点検の進捗状況（機器単位の点検・評価）

各設備の特徴に応じて、地震による影響を点検・試験等によって確認。

2013.1.7現在

		点検完了機器数／点検対象機器数 [点検対象機器数は概数] (進捗率%)						
		1号機	2号機	3号機	4号機	5号機	6号機	7号機
基本点検機器	目視点検	2,001/2,001 (完了)	1,590/1,590 (100%)	1,580/1,580 (100%)	1,680/1,680 (100%)	1,963/1,963 (完了)	1,538/1,538 (完了)	1,362/1,362 (完了)
	作動試験 機能確認試験	1,461/1,461 (完了)	980/1,170 (84%)	1,160/1,160 (100%)	1,130/1,300 (87%)	1,498/1,498 (完了)	1,144/1,144 (完了)	1,001/1,001 (完了)
	漏えい試験	1,014/1,014 (完了)	440/730 (60%)	690/700 (99%)	350/650 (54%)	841/841 (完了)	719/719 (完了)	616/616 (完了)

上記の基本点検は、国へ提出した「点検・評価計画書」に基づき実施しているものである。これ以前に、全ての号機において、原子炉内など重要機器について目視による点検を実施しており、異常が無いことを確認している。

目視点検	： 損傷有無を目視により確認
作動試験	： ポンプの作動状態における流量、振動、温度に関する異常有無の確認 など
機能確認試験	： 計器類の電気特性や動作の確認 など
漏えい試験	： 配管や弁に所定圧力を加え、漏えい有無を確認 など

◆ 耐震強化工事

2012年9月11日をもって中越沖地震後に計画していた全ての工事が完了。

今後も、耐震安全性評価の中で耐震強化工事に反映すべき点があれば適宜対応していく。

◆ 東北地方太平洋沖地震以降、更なる安全性を確保するため、以下の対策を進めていく。

I. 防潮堤（堤防）の設置

- 発電所構内の海岸前面に防潮堤（堤防）を設置し、津波の浸入・衝撃を回避して敷地内の軽油タンクや建物・構築物等を防御する。

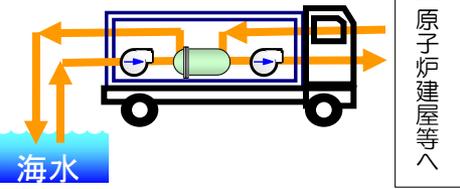


（擁壁イメージ）

III. 除熱・冷却機能の更なる強化等

(4) 代替水中ポンプ及び代替海水熱交換器設備の配備

- 代替の水中ポンプ等を配備し、海水系の冷却機能が喪失した場合においても残留熱除去系を運転できるようにする。



III. 除熱・冷却機能の更なる強化等

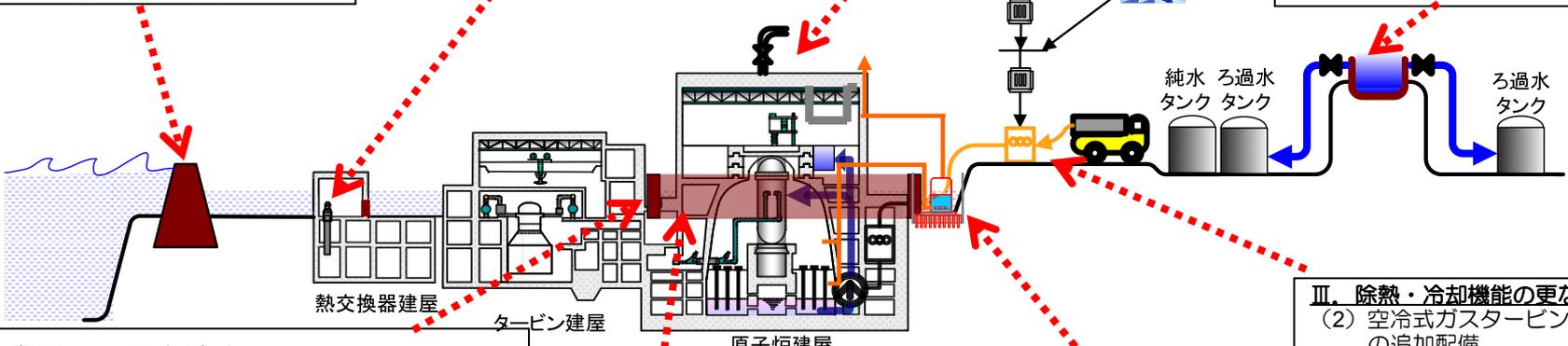
(6) 原子炉建屋トップベント設備の設置

- トップベント設備を設置して、原子炉建屋内での水素の滞留を防止する。

III. 除熱・冷却機能の更なる強化等

(1) 水源の設置

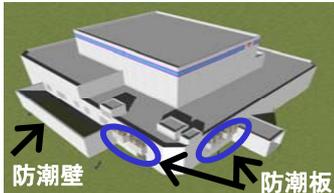
- 発電所敷地構内に緊急時の水源となる淡水の貯水池を設置し、原子炉や使用済燃料プールへの冷却水の安定的な供給を確保する。



II. 建屋への浸水防止

(1) 防潮壁の設置（防潮板含む）

- 安全上重要な機器が設置されている原子炉建屋に防潮壁を設置し、津波による電源設備や非常用ディーゼル発電機などの浸水を防ぎ、発電所の安全性を確保する。



津波対策後
（防潮壁イメージ）

II. 建屋への浸水防止

- (2) 原子炉建屋等の水密扉化
- 原子炉建屋やタービン建屋、熱交換器建屋の扉を水密化することにより、建屋内の機器の水没を防止する。

III. 除熱・冷却機能の更なる強化等

- (8) 高台への緊急時用資機材倉庫の設置
- 高台に緊急時用資機材倉庫を設置し、津波により緊急時に必要な資機材の喪失を防止する。

III. 除熱・冷却機能の更なる強化等

- (5) フィルタベント設備の設置
- 格納容器ベント時の放射性物質の放出を抑制する。

III. 除熱・冷却機能の更なる強化等

- (7) 環境モニタリング設備等の増強・モニタリングカーの増設
- 発電所周辺の放射線量を継続的に計測するため、モニタリングカーの追加配備を行う。

III. 除熱・冷却機能の更なる強化等

(2) 空冷式ガスタービン発電機等の追加配備

- 大容量ガスタービン発電機等を追加配備して、全ての交流電源を喪失した場合でも、電源供給を行い残留熱除去系ポンプを運転できるようにする。

- (3) 緊急用の高圧配電盤の設置と原子炉建屋への常設ケーブルの布設
- 緊急用の高圧配電盤を設置するとともに、原子炉建屋への常設ケーブルを布設することにより、全交流電源喪失時における電源供給ラインを常時確保し、残留熱除去系ポンプ等に電力を安定供給できるようにする。

2013年1月23日現在

項目	スケジュール	1号機	2号機	3号機	4号機	5号機	6号機	7号機
I. 防潮堤（堤防）の設置	2013年度第1四半期頃完了予定	工事中				完了 (周辺整備工事中)		
II. 建屋等への浸水防止								
(1) 防潮壁の設置（防潮板含む）	2012年度下期頃完了予定	完了	工事中	工事中	工事中	海拔15m以下に開口部なし		
(2) 原子炉建屋等の水密扉化	2013年度上期頃完了予定	完了	設計中	設計中	設計中	完了	完了	完了
(3) 熱交換器建屋の浸水防止対策	2013年3月頃完了予定	工事中	工事中	工事中	工事中	完了	-	
(4) 開閉所防潮壁の設置	2013年2月頃完了予定	工事中						
(5) 浸水防止対策の信頼性向上	2013年5月頃完了予定	工事中	検討中	検討中	検討中	工事中	-	
III. 除熱・冷却機能の更なる強化等								
(1) 水源の設置	2012年12月完了	完了						
(2) 空冷式ガスタービン発電機車等の追加配備	2012年3月配備完了	配備済						
(3) -1 緊急用の高圧配電盤の設置	2011年11月完了	完了						
(3) -2 原子炉建屋への常設ケーブルの布設	2012年4月完了	完了	完了	完了	完了	完了	完了	完了
(4) 代替水中ポンプ及び代替海水熱交換器設備の配備	2012年度下期頃完了予定	配備済	今定検時 配備予定	配備済	配備済	配備済	配備済	配備済
(5) フィルタベント設備の設置	詳細設計中のため未定	準備工事中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	1月15日 着工
(6) 原子炉建屋トップベント設備の設置	2013年2月頃完了予定	完了	工事中	工事中	完了	完了	完了	完了
(7) 環境モニタリング設備等の増強 ・モニタリングカーの増設	2011年10月配備完了	配備済						
(8) 高台への緊急時用資機材倉庫の設置	2013年度第1四半期頃完了予定	設計中						
(9) 大湊側純水タンクの耐震強化	2013年度第1四半期頃完了予定	-				工事中		
(10) コンクリートポンプ車の配備	2013年度第1四半期頃3台配備予定	手配中						
(11) アクセス道路の補強	2013年3月頃完了予定（1号機）	準備工事中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	-
(12) 免震重要棟の環境改善	2013年5月頃完了予定	設計中						

:設計中、検討中、準備工事中
 :工事中、手配中、今定検時配備予定
 :完了、配備済